

半期事業報告書

(第 99 期中) 自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 9 月 30 日

オー・ジー株式会社

目 次

	頁
第99期中 半期事業報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	5
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	42
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	55

【表紙】

【中間会計期間】 第99期中(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 オー・ジー株式会社

【英訳名】 OG CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 井 英 治

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 福 田 哲 也

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	79,455	91,499	93,234	162,822	181,056
経常利益 (百万円)	1,112	1,700	1,955	1,745	2,641
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	562	1,265	1,256	810	1,698
中間包括利益 又は包括利益 (百万円)	304	2,396	1,197	2,372	2,646
純資産額 (百万円)	17,592	21,797	22,870	19,660	22,029
総資産額 (百万円)	73,958	90,922	95,720	79,711	91,977
1株当たり純資産額 (円)	1,377.97	1,707.18	1,790.58	1,531.31	1,708.64
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	48.54	109.13	108.38	69.90	146.48
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.6	21.8	21.7	22.3	21.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	704	△540	△868	992	△30
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	198	278	△426	6	△406
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,337	2,448	3,741	△1,354	2,019
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,126	7,712	9,557	5,381	7,125
従業員数 (名)	1,192	1,232	1,253	1,183	1,239

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	49,903	53,971	55,209	101,695	108,422
経常利益 (百万円)	842	1,010	1,250	831	1,264
中間(当期)純利益 (百万円)	677	988	997	667	1,104
資本金 (百万円)	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
発行済株式総数 (株)	11,600,448	11,600,448	11,600,448	11,600,448	11,600,448
純資産額 (百万円)	13,027	15,940	16,409	14,148	15,554
総資産額 (百万円)	59,763	69,710	72,183	62,085	69,323
1株当たり純資産額 (円)	1,123.48	1,374.88	1,415.43	1,220.17	1,341.66
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	58.43	85.25	86.03	57.56	95.24
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	15.0	20.0
自己資本比率 (%)	21.8	22.9	22.7	22.8	22.4
従業員数 (名)	364	359	363	355	349

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第99期中間会計期間の期首から適用しており、第98期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
化学製品	1,041
その他	152
全社(共通)	60
合計	1,253

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
化学製品	303
その他	—
全社(共通)	60
合計	363

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社以外に2社で組織されており、当社グループ内の組合員数は平成30年9月30日現在402名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等並びに事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期事業報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の事業報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益が設備投資を牽引し、雇用情勢の改善も進むなど、全体として回復基調を維持しました。また世界経済においては、米国での堅調な景気拡大が続く一方、米中における貿易摩擦による不確実性の高まりが懸念されます。

化学産業を取り巻く環境においては、旺盛な需要に支えられ各メーカーの工場稼働率も高い水準を維持しております。しかしながらナフサ価格の上昇等による原料価格の値上げや中国の環境規制による稼働停止などの不安材料も見受けられます。

このような状況下で当社グループは、創立100周年に向けた長期経営ビジョン「VISION2023」において、「人財づくり」「ビジネスモデルの変革」「グローバル化」を基本方針に掲げ、今年度はStage3「熟成期」の2年目として、専門性を活用した戦略の実行により新たなビジネスの確立に向け大きく進展させることが出来ました。またお取引先様の環境変化に対し、グローバルネットワークを活用することで輸出入も拡大しております。

各分野においては、自動車分野向けの材料販売が好調に推移したことに加え、エレクトロニクス分野も売上が増加いたしました。また木材分野においては供給タイトな状況下において、多様な供給ソースの確保により、売上が増加いたしました。ジェネリック医薬品分野では、薬価改定に伴う収益性の低下もありますが、販売数量は増加しており、さらに新規品目の立ち上げが完了したことで、売上が伸長しております。

その結果、売上高は932億3千4百万円（前年同期比101.9%）、経常利益は19億5千5百万円（前年同期比115.0%）、親会社株主に帰属する中間純利益は12億5千6百万円（前年同期比99.3%）となりました。

また、セグメント別では、化学製品事業においては、売上高は821億7千8百万円（前年同期比103.5%）を計上し、その他の事業においては、売上高は110億5千6百万円（前年同期比91.5%）を計上いたしました。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末と比べ18億4千5百万円増加し、当中間連結会計期間末には95億5千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益を19億2千1百万円（前中間比7千4百万円の減少）、減価償却費を3億2千3百万円計上し、売上債権の増加8億5千8百万円及びたな卸資産の増加5億7千3百万円等により、当中間連結会計期間は8億6千8百万円資金が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出4億4千7百万円、投資有価証券の売却による収入1億3百万円、貸付金の回収による収入4千8百万円等により、当中間連結会計期間は4億2千6百万円資金が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の純増額12億9千2百万円、長期借入による収入32億9千万円、配当金の支払2億3千1百万円等により、当中間連結会計期間は37億4千1百万円資金が増加しました。

(生産、仕入及び販売の状況)

(1) 生産実績

当社グループでは、連結子会社において化学製品の製造及び加工を行っております。

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
化学製品	3,677	108.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高 (百万円)	前年同期比 (%)
化学製品	71,712	102.5
その他	9,963	90.4
合計	81,675	100.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
化学製品	82,178	103.5
その他	11,056	91.5
合計	93,234	101.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間における流動資産の残高は、前連結会計年度の705億7千4百万円から39億8千9百万円増加し、745億6千4百万円となりました。現金及び預金の増加、24億3千2百万円が主な要因です。

(固定資産)

当中間連結会計期間における固定資産の残高は、前連結会計年度の214億2百万円から2億4千6百万円減少し、211億5千6百万円となりました。繰延税金資産の減少3億8百万円が主な要因です。

(負債)

当中間連結会計期間における負債の残高は、前連結会計年度の699億4千7百万円から29億1百万円増加し、728億4千9百万円となりました。借入金の増加38億5千9百万円が主な要因です。

(純資産)

当中間連結会計期間における純資産の残高は、前連結会計年度の220億2千9百万円から8億4千1百万円増加し、228億7千万円となりました。利益剰余金の増加10億2千4百万円が主な要因です。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当中間連結会計期間は、売上高は932億3千4百万円（前年同期比101.9%）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は851億2千2百万円（前年同期比101.7%）となりました。また、販売費及び一般管理費は62億7千万円（前年同期比103.2%）となりました。

(営業利益)

以上の結果、営業利益は18億4千1百万円となり、売上高営業利益率は2.0%となりました。

(営業外収益・費用)

当中間連結会計期間は、営業外収益が営業外費用を上回り、差引き1億1千4百万円の利益となりました。

(経常利益)

以上の結果、経常利益は19億5千5百万円（前年同期比115.0%）となり、売上高経常利益率は2.1%となりました。

(特別利益・損失)

当中間連結会計期間は、投資有価証券売却益等で特別利益を4千7百万円計上し、固定資産除売却損で特別損失を8千1百万円計上致しました。

(親会社株主に帰属する中間純利益)

以上の結果、税効果会計適用後の法人税等負担額、非支配株主に帰属する中間純利益を減算した親会社株主に帰属する中間純利益は12億5千6百万円となり、売上高中間純利益率は1.3%、1株当たり中間純利益は108円38銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

(業績等の概要) (2) キャッシュ・フローの状況に記載の通りです。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発は、常に変化する市場の動向、ユーザーニーズ及び新製品の情報を収集するとともに、環境に配慮した製品や高機能商材の用途開発及び研究開発を行っております。当社企画開発本部を主体に機能製品、環境関連製品の用途開発を推進しております。

化学製品関連では、大和化学工業㈱が中心となって、機能加工剤、抗菌・防虫剤、消臭剤、防炎剤、製紙用薬剤等の研究開発を行っております。

当中間連結会計期間に係る研究開発費は1億1千7百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、当初の予想を上回る見通しとなったため、次のように変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万 円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	大和化学工業㈱ (大阪市東淀川区)	化学製品	大和化学工業㈱ 新事務所棟建設等	1,936	419	自己資金及 び借入金	平成28年 2月	平成31年 9月	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	開示日現在 発行数(株) (平成30年12月27 日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,600,448	11,600,448	非上場	単元株式数 1,000株
計	11,600,448	11,600,448	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年9月30日	—	11,600,448	—	1,110	—	515

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
OG従業員持株会	大阪市淀川区宮原4-1-43	779	6.72
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	510	4.39
㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	510	4.39
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	500	4.31
池田福助㈱	愛媛県四国中央市村松町190	500	4.31
日清紡ホールディングス㈱	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	500	4.31
井村謙次	京都市山科区	424	3.65
ダイニック㈱	京都市右京区西京極大門町26	422	3.64
フジコピアン㈱	大阪市西淀川区御幣島5丁目4-14	300	2.58
井村周一	千葉県浦安市	284	2.44
計	—	4,730	40.80

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,566,000	11,566	—
単元未満株式	普通株式 27,448	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,600,448	—	—
総株主の議決権	—	11,566	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式344株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原 4丁目1番43号	7,000	—	7,000	0.06
計	—	7,000	—	7,000	0.06

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の事業報告書の開示後、当半期事業報告書の開示日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		7,125		9,557
受取手形及び売掛金	※6	45,140	※6	45,333
電子記録債権	※6	5,992	※6	6,350
たな卸資産		9,585		9,993
未収入金		2,027		2,013
その他		843		1,479
貸倒引当金		△ 141		△ 164
流動資産合計		70,574		74,564
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	※2	2,505	※2	2,739
機械装置及び運搬具（純額）	※5	1,212	※5	1,533
土地	※2	3,268	※2	3,249
その他（純額）		762		280
有形固定資産合計	※1	7,749	※1	7,802
無形固定資産				
借地権		96		96
ソフトウェア		136		165
のれん		120		94
その他		58		56
無形固定資産合計		412		413
投資その他の資産				
投資有価証券	※2	11,135	※2	11,280
長期貸付金		46		43
退職給付に係る資産		108		67
繰延税金資産		676		367
破産更生債権等		770		768
その他		1,306		1,193
貸倒引当金		△ 801		△ 780
投資その他の資産合計		13,241		12,940
固定資産合計		21,402		21,156
資産合計		91,977		95,720

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	※2,6	33,722	※2,6	33,974
電子記録債務	※2,6	1,637	※2,6	1,503
短期借入金	※2	17,079	※2	18,461
未払法人税等		558		336
賞与引当金		1,004		524
役員賞与引当金		62		-
その他		1,328		1,122
流動負債合計		55,392		55,922
固定負債				
長期借入金		11,769		14,247
繰延税金負債		1,504		1,360
役員退職慰労引当金		364		398
退職給付に係る負債		513		512
資産除去債務		70		70
その他		332		338
固定負債合計		14,555		16,927
負債合計		69,947		72,849
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,110		1,110
資本剰余金		500		506
利益剰余金		14,367		15,391
自己株式		△ 2		△ 2
株主資本合計		15,975		17,005
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		3,635		3,704
繰延ヘッジ損益		△ 8		9
為替換算調整勘定		206		39
その他の包括利益累計額合計		3,832		3,752
非支配株主持分		2,221		2,112
純資産合計		22,029		22,870
負債純資産合計		91,977		95,720

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
売上高	91,499		93,234
売上原価	83,728		85,122
売上総利益	7,770		8,112
販売費及び一般管理費	※1	6,076	※1
営業利益		1,694	1,841
営業外収益			
受取利息	11		18
受取配当金	97		105
受取賃貸料	22		26
仕入割引	7		7
持分法による投資利益	73		120
その他	60		103
営業外収益合計		272	382
営業外費用			
支払利息	148		162
為替差損	51		41
手形売却損	1		1
売上割引	32		35
その他	34		26
営業外費用合計		267	268
経常利益		1,700	1,955
特別利益			
固定資産売却益	※2	5	※2
投資有価証券売却益		316	47
特別利益合計		321	47
特別損失			
固定資産除売却損	※3	25	※3
投資有価証券売却損		0	—
特別損失合計		25	81
税金等調整前中間純利益		1,996	1,921
法人税、住民税及び事業税		485	440
法人税等調整額		98	128
法人税等合計		584	569
中間純利益		1,411	1,352
非支配株主に帰属する中間純利益		146	96
親会社株主に帰属する中間純利益		1,265	1,256

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
中間純利益	1,411	1,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	978	68
繰延ヘッジ損益	7	18
為替換算調整勘定	△ 3	△ 237
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△ 3
その他の包括利益合計	984	△ 155
中間包括利益	2,396	1,197
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,231	1,176
非支配株主に係る中間包括利益	164	21

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,110	498	12,867	△1	14,474
当中間期変動額					
剰余金の配当			△173		△173
親会社株主に帰属する中間純利益			1,265		1,265
連結範囲の変動			△24		△24
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		3			3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	3	1,066	△0	1,070
当中間期末残高	1,110	502	13,934	△2	15,544

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,155	△5	132	3,281	1,904	19,660
当中間期変動額						
剰余金の配当						△173
親会社株主に帰属する中間純利益						1,265
連結範囲の変動						△24
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の追加取得による持分の増減						3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	987	7	△28	966	100	1,066
当中間期変動額合計	987	7	△28	966	100	2,136
当中間期末残高	4,142	1	103	4,247	2,004	21,797

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,110	500	14,367	△2	15,975
当中間期変動額					
剰余金の配当			△231		△231
親会社株主に帰属する中間純利益			1,256		1,256
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		5			5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	5	1,024	—	1,030
当中間期末残高	1,110	506	15,391	△2	17,005

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,635	△8	206	3,832	2,221	22,029
当中間期変動額						
剰余金の配当						△231
親会社株主に帰属する中間純利益						1,256
連結子会社株式の追加取得による持分の増減						5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	68	18	△166	△80	△108	△188
当中間期変動額合計	68	18	△166	△80	△108	841
当中間期末残高	3,704	9	39	3,752	2,112	22,870

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,996	1,921
減価償却費	288	323
のれん償却額	16	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 321	△ 473
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 16	△ 62
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 106	34
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 1	4
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 25	40
受取利息及び受取配当金	△ 109	△ 123
支払利息	148	162
持分法による投資損益 (△は益)	△ 73	△ 120
固定資産売却益	△ 5	△ 0
固定資産除売却損	25	81
投資有価証券売却益	△ 316	△ 47
投資有価証券売却損	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△ 6,692	△ 858
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 847	△ 573
仕入債務の増減額(△は減少)	5,891	257
その他	△ 76	△ 804
小計	△ 212	△ 215
利息及び配当金の受取額	143	154
利息の支払額	△ 142	△ 162
法人税等の支払額	△ 329	△ 645
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 540	△ 868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 532	△ 447
有形固定資産の売却による収入	42	0
有形固定資産の除却による支出	△ 2	△ 63
無形固定資産の取得による支出	△ 42	△ 65
投資有価証券の取得による支出	△ 143	△ 42
投資有価証券の売却による収入	563	103
貸付による支出	△ 12	△ 1
貸付金の回収による収入	395	48
その他	10	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	278	△ 426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,766	1,292
長期借入れによる収入	1,700	3,290
長期借入金の返済による支出	△ 671	△ 402
リース債務の返済による支出	△ 5	△ 6
自己株式の取得による支出	△ 0	—
配当金の支払額	△ 173	△ 231
非支配株主への配当金の支払額	△ 166	△ 199
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,448	3,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	△ 14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,249	2,432
現金及び現金同等物の期首残高	5,381	7,125
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	81	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 7,712	※1 9,557

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として、総平均法による原価法を採用しておりますが、一部の連結子会社等は、先入先出法による原価法を採用しております。

なお、中間連結貸借対照表額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当中間連結会計期間に見合う支給見込額に基づき計上しております。

なお、当中間連結会計期間の計上はありません。

④ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

③ ヘッジ方針

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ中間決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、5年で均等償却しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」422百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」676百万円に含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,815百万円	10,978百万円

※2 担保に供している資産及び対応債務
資産の種類

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
投資有価証券	1,243百万円	1,240百万円
土地	52 "	50 "
建物	28 "	23 "
合計	1,323百万円	1,314百万円

債務の種類

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
支払手形及び買掛金	5,033百万円	4,963百万円
電子記録債務	134 "	114 "
短期借入金	121 "	116 "
合計	5,288百万円	5,193百万円

3 保証債務

保証先	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)	
	保証金額	保証債務の内容	保証金額	保証債務の内容
中和化学薬品(株)	232百万円	仕入債務に対する支払保証	234百万円	仕入債務に対する支払保証
長瀬欧積有色化学(上海)有限公司	129 "	銀行借入等に対する支払保証	120 "	銀行借入等に対する支払保証
オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)	115 "	仕入債務に対する支払保証	115 "	仕入債務に対する支払保証
長瀬欧積織染化学(上海)有限公司	87 "	銀行借入等に対する支払保証	93 "	銀行借入等に対する支払保証
合計	564百万円		563百万円	

4 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高	23百万円	23百万円
輸出手形割引高	823百万円	1,037百万円

※5 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
機械装置及び運搬具	76百万円	76百万円

※6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	816百万円	676百万円
電子記録債権	563 "	315 "
支払手形	97 "	28 "
電子記録債務	376 "	168 "

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
保管配送費	526百万円	569百万円
役員報酬	194 "	192 "
給料手当	2,177 "	2,262 "
賞与引当金繰入額	403 "	459 "
役員退職慰労引当金繰入額	30 "	41 "
貸倒引当金繰入額	13 "	7 "
退職給付費用	89 "	159 "
福利厚生費	538 "	517 "
旅費交通費	431 "	443 "
減価償却費	124 "	150 "
賃借料	224 "	243 "

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
建物及び構築物	一百万円	0百万円
機械及び装置	4 "	0 "
工具・器具及び備品	0 "	0 "

※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
固定資産除却損	4百万円	81百万円
固定資産売却損	20 "	0 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	11,600,448	—	—	11,600,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	5,204	1,440	—	6,644

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,440 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	173	15	平成29年3月31日	平成29年6月5日

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	11,600,448	—	—	11,600,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	7,344	—	—	7,344

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月25日 取締役会	普通株式	231	20	平成30年3月31日	平成30年6月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	7,712百万円	9,557百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	—	—
現金及び現金同等物	7,712百万円	9,557百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

工具・器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれてはおりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,125	7,125	—
(2) 受取手形及び売掛金	45,140	45,140	—
(3) 電子記録債権	5,992	5,992	—
(4) 未収入金	2,027	2,027	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	9,763	9,763	—
資産計	70,049	70,049	—
(1) 支払手形及び買掛金	33,722	33,722	—
(2) 電子記録債務	1,637	1,637	—
(3) 短期借入金	15,375	15,375	—
(4) 長期借入金	13,472	13,526	54
負債計	64,208	64,262	54
デリバティブ取引 (*1)	(25)	(25)	—
デリバティブ取引計	(25)	(25)	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,557	9,557	—
(2) 受取手形及び売掛金	45,333	45,333	—
(3) 電子記録債権	6,350	6,350	—
(4) 未収入金	2,013	2,013	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	9,855	9,855	—
資産計	73,111	73,111	—
(1) 支払手形及び買掛金	33,974	33,974	—
(2) 電子記録債務	1,503	1,503	—
(3) 短期借入金	16,403	16,403	—
(4) 長期借入金	16,304	16,382	77
負債計	68,185	68,262	77
デリバティブ取引 (*1)	29	29	—
デリバティブ取引計	29	29	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権並びに(4) 未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップ一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額には、一年内返済予定の長期借入金残高が含まれております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

	平成30年3月31日	平成30年9月30日
非上場株式	181	182
非連結子会社及び関連会社	1,190	1,241

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成30年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	9,570	4,395	5,175
小計	9,570	4,395	5,175
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	167	185	△17
その他	24	24	△0
小計	192	209	△17
合計	9,763	4,605	5,157

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額181百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。
表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。
期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

1 その他有価証券

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	9,680	4,406	5,274
その他	1	1	0
小計	9,682	4,407	5,274
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	173	184	△11
小計	173	184	△11
合計	9,855	4,592	5,263

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額182百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。
表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。
期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成30年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建			
	米ドル	1,044	—	△14
	日本円	90	—	0
	合計	1,135	—	△13

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		2,625	—	△0
	ユーロ		12	—	—
	タイバーツ		55	—	—
	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		1,558	—	△11
	ユーロ		102	—	△1
	タイバーツ		0	—	△0
	中国元		0	—	△0
	香港ドル	3	—	—	
合計		4,358	—	△12	

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金利息	6,959	5,613	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（平成30年9月30日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建			
	米ドル	640	—	14
	日本円	50	—	1
	合計	690	—	16

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		2,321	—	△5
	ユーロ		18	—	0
	タイバーツ		39	—	—
	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		1,423	—	13
	ユーロ		65	—	0
	タイバーツ		92	—	3
	香港ドル		0	—	—
	合計		3,961	—	13

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金利息	7,586	6,060	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成30年3月31日）

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成30年9月30日）

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成30年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、内部管理上採用しているものであります。

当社グループは、化学品専門商社である当社を中心に、化学品の商社機能を核とした製品・サービスを提供しております。当社は、事業の区分単位を事業セグメントとして認識し、「化学製品」を報告セグメントとしております。

「化学製品」の主な製品は、染料、顔料、染料助剤、加工樹脂、工業薬品、食品、塗料、医薬品、中間物、改質添加剤、機能材料、溶剤、原料樹脂、樹脂製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部収益は、外部顧客に対する収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	化学製品			
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	79,413	12,086	—	91,499
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	2	42	△44	—
計	79,415	12,128	△44	91,499
セグメント利益	1,476	263	△44	1,694
セグメント資産	65,698	6,953	18,271	90,922
その他の項目				
減価償却費	241	36	—	278
のれんの償却額	16	—	—	16
持分法適用会社への投資額	981	—	—	981
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	472	18	—	491

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車両・機械・電気・電子機器等の輸出入を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産18,271百万円が含まれております。全社資産は主に、親会社での余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	化学製品			
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	82,178	11,056	—	93,234
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	11	37	△48	—
計	82,189	11,094	△48	93,234
セグメント利益	1,682	208	△48	1,841
セグメント資産	70,144	6,663	18,912	95,720
その他の項目				
減価償却費	275	38	—	314
のれんの償却額	15	—	—	15
持分法適用会社への投資額	1,058	—	—	1,058
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	572	2	—	574

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車両・機械・電気・電子機器等の輸出入を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産18,912百万円が含まれております。全社資産は主に、親会社での余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
54,514	14,444	22,540	91,499

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アジア（タイを除く）、米国、インド

3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
6,037	625	842	7,505

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア、米国、インド

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
54,613	17,255	21,365	93,234

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アジア（タイを除く）、米国、インド

3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
6,048	925	828	7,802

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア、米国

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社	合計
	化学製品			
当中間期償却額	16	—	—	16
当中間期末残高	135	—	—	135

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社	合計
	化学製品			
当中間期償却額	15	—	—	15
当中間期末残高	94	—	—	94

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,708円64銭	1,790円58銭

項目	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	109円13銭	108円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,265	1,256
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,265	1,256
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,594	11,593

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

		前事業年度 (平成30年3月31日)		当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		3,173		5,119
受取手形	※5	6,374	※5	5,866
電子記録債権	※5	5,888	※5	6,266
売掛金		26,834		26,684
たな卸資産		2,921		3,205
短期貸付金		910		1,715
その他		1,679		1,754
貸倒引当金		△0		△0
流動資産合計		47,782		50,613
固定資産				
有形固定資産				
建物（純額）		1,532		1,592
土地		2,302		2,302
その他（純額）	※4	758	※4	711
有形固定資産合計	※1	4,594	※1	4,606
無形固定資産		209		247
投資その他の資産				
投資有価証券	※2	15,141	※2	15,255
長期貸付金		935		780
リース投資資産		150		145
その他		609		612
貸倒引当金		△100		△76
投資その他の資産合計		16,737		16,716
固定資産合計		21,540		21,570
資産合計		69,323		72,183

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)		当中間会計期間 (平成30年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形	※2,5	252	※2,5	299
電子記録債務	※2,5	1,022	※2,5	885
買掛金	※2	25,814	※2	25,901
短期借入金		10,819		11,000
未払法人税等		263		-
賞与引当金		567		115
その他		1,123		939
流動負債合計		39,866		39,141
固定負債				
長期借入金		11,713		14,215
繰延税金負債		1,554		1,757
役員退職慰労引当金		296		322
資産除去債務		45		45
その他		293		292
固定負債合計		13,902		16,632
負債合計		53,769		55,774
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,110		1,110
資本剰余金				
資本準備金		515		515
資本剰余金合計		515		515
利益剰余金				
利益準備金		277		277
その他利益剰余金				
配当積立金		150		150
買換資産圧縮積立金		468		459
別途積立金		6,010		6,010
繰越利益剰余金		3,438		4,213
利益剰余金合計		10,344		11,110
自己株式		△ 2		△ 2
株主資本合計		11,968		12,733
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		3,594		3,664
繰延ヘッジ損益		△8		10
評価・換算差額等合計		3,585		3,675
純資産合計		15,554		16,409
負債・純資産合計		69,323		72,183

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)	
売上高		53,971		55,209
売上原価	※1	50,517	※1	51,694
売上総利益		3,453		3,515
販売費及び一般管理費	※1	3,011	※1	3,040
営業利益		442		474
営業外収益				
受取利息		14		14
受取配当金		491		685
受取賃貸料		104		109
その他		152		157
営業外収益合計		763		966
営業外費用				
支払利息		77		74
賃借料収入原価	※1	78	※1	75
その他	※2	40	※2	41
営業外費用合計		195		190
経常利益		1,010		1,250
特別利益	※3	316	※3	47
特別損失	※4	23	※4	52
税引前中間純利益		1,303		1,245
法人税、住民税及び事業税		162		84
法人税等調整額		152		163
法人税等合計		314		248
中間純利益		988		997

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,110	515	277	150	495	6,010	2,481	9,414
当中間期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△17		17	—
剰余金の配当							△173	△173
中間純利益							988	988
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△17	—	832	814
当中間期末残高	1,110	515	277	150	477	6,010	3,313	10,229

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1	11,039	3,116	△7	3,109	14,148
当中間期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△173				△173
中間純利益		988				988
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		—	967	10	977	977
当中間期変動額合計	△0	813	967	10	977	1,791
当中間期末残高	△2	11,852	4,084	3	4,087	15,940

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,110	515	277	150	468	6,010	3,438	10,344
当中間期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△8		8	—
剰余金の配当							△231	△231
中間純利益							997	997
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△8	—	774	765
当中間期末残高	1,110	515	277	150	459	6,010	4,213	11,110

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2	11,968	3,594	△8	3,585	15,554
当中間期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△231				△231
中間純利益		997				997
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		—	70	19	89	89
当中間期変動額合計	—	765	70	19	89	855
当中間期末残高	△2	12,733	3,664	10	3,675	16,409

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(1) 直送品及び輸出商品

個別法

(2) その他の商品

総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～50年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。なお、当中間会計期間末においては、関係会社への投資に対する損失見込みがないため、投資損失引当金は計上しておりません。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当中間会計期間に見合う支給見込額に基づき計上しております。

なお、当中間会計期間の計上はありません。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ中間決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。

8 その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」218百万円は、「固定負債」の「繰延税金資産」1,554百万円に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,327百万円	6,427百万円

※2 担保に供している資産及び対応債務
資産の種類

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
投資有価証券	1,243百万円	1,240百万円
合計	1,243百万円	1,240百万円

債務の種類

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
支払手形	21百万円	22百万円
電子記録債務	134 "	114 "
買掛金	5,012 "	4,940 "
合計	5,167百万円	5,077百万円

3 保証債務

保証先	前事業年度 (平成30年3月31日)	保証債務の内容	当中間会計期間 (平成30年9月30日)	保証債務の内容
IKE TRADING CO., LTD.	1,168百万円	銀行借入等に対する支払保証	1,930百万円	銀行借入等に対する支払保証
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.	574 "	銀行借入等に対する支払保証	563 "	銀行借入等に対する支払保証
中和化学薬品(株)	232 "	仕入債務に対する支払保証	234 "	仕入債務に対する支払保証
長瀬欧積有色化学(上海)有限公司	129 "	銀行借入等に対する支払保証	120 "	銀行借入等に対する支払保証
オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)	115 "	仕入債務に対する支払保証	115 "	仕入債務に対する支払保証
長瀬欧積織染化学(上海)有限公司	87 "	銀行借入等に対する支払保証	93 "	銀行借入等に対する支払保証
青島欧積塑膠製品有限公司	35 "	銀行借入等に対する支払保証	12 "	銀行借入等に対する支払保証
合計	2,343百万円		3,070百万円	

※4 有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
機械及び装置	76百万円	76百万円

※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	730百万円	633百万円
電子記録債権	557 "	312 "
支払手形	23 "	15 "
電子記録債務	263 "	163 "

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産	121百万円	126百万円
無形固定資産	21 "	24 "

※2 営業外費用の「その他」のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上割引	31百万円	34百万円

※3 特別利益のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
固定資産売却益	0百万円	0百万円
投資有価証券売却益	316 "	47 "

※4 特別損失のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
固定資産除売却損	23百万円	52百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,204	1,440	—	6,644

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,440 株

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,344	—	—	7,344

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。